

事業承継計画表

社名		A社					後継者		親族内				親族外
基本方針	【ビジョン】地域とともに夢と豊かさを広げます 【基本方針】 ・中小太郎から、長男学への承継 ・5年目に社長交代予定(太郎は代表権を学に譲り会長へ就任。10年目に引退) ・長男学には、社内で工場→営業部門→本社管理部門と各部門をローテーション。外部も後継者研修も受講。 ・太郎の財産内容がほぼ固まったところで公正証書遺言を作成する(5年目)												
	項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
事業計画	売上高	10億円	8億円	9億円	10億円	12億円	13億円	14億円	14億円	15億円	15億円	16億円	
	経常利益	5千万円	▲2千万円	3千万円	4千万円	6千万円	1千万円	7千万円	7千万円	8千万円	8千万円	9千万円	
会社	定款・株式・その他		「相続人に対する売渡請求制度」の導入	太郎の弟から自社株式取得(金庫株)	元役員C氏から自社株式取得(金庫株)		太郎に退職金支給						
	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	
現経営者	役職	社長	→				会長	→		相談役	→	引退	
	関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表		取引先・金融機関に公表								
	後継者教育	後継者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等の自社の強みを承継する											
	株式・財産の分配						公正証書遺言の作成						
	持株(%)	70%	57%	54%	51%	48%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
		毎年贈与(暦年課税制度)					事業承継税制	→					
後継者	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳	
	役職			→	専務	→	社長						
	後継者教育	社内	工場	営業部門		本社管理部門							
		社外	継続的に対外研修受講	経営革新塾	→								
	持株(%)	0%	13%	16%	19%	22%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	
		毎年贈与(暦年課税制度)					贈与事業承継税制	→					
補足	・2年目に株価が低くなったときに贈与株数を増やし、5年目に事業承継税制を利用し、すべて贈与する ・遺留分に配慮した遺言書の作成(妻へは自宅不動産と現預金、長男学へは自社株式、二男・長女へは現預金をそれぞれ配分) ※専門家派遣使った場合は記載												

【注意】計画の実行にあたっては専門家と十分に協議した上で行ってください。